⑵　防災・減災への取り組み

平成26年度から、地域住民を対象とした防災教育の実施・普及に向けて、プログラムやカリキュラム等の開発研究のための検討やパイロット事業等の実施を開始しました。

また、学校教育で活用される防災教育プログラムの教材として、「まもるいのち　ひろめるぼうさい」を制作しました。

今後は、青少年赤十字の指導者である教員等を対象とした研修会を各地で開催し、全国に普及する予定です。

⑶　国際活動

中東地域の情勢が一段と混迷の度を深めている状況を受け、日本赤十字社では、ヨルダン、イラク、レバノンに医療要員を派遣したほか、国際赤十字を通じて、これまでに約２億円の資金を拠出しました。これらの資金は、食糧及び救援物資の配布や保健医療サービスの提供、給水・衛生サービスの提供などに活用されました。

また、平成25年に発生したフィリピン中部台風の緊急救援の後も、住居や学校の再建、生活再建や保健、防災教育等、多岐にわたる分野で被災者やコミュニティの復興支援を実施したほか、特に保健衛生上の脅威の大きいアフリカ地域に対し、保健強化事業や母子保健事業を引き続き実施しました。

⑷　医療事業

赤十字医療施設は、各地域の中核医療機関として地域医療に貢献し、救急医療、がん診療、生活習慣病の予防や介護の支援、災害時における国内外への医療チーム派遣など様々な活動を実施いたしました。

今後も引き続き、赤十字病院の使命を果たし、地域の医療に貢献していくため、各施設では地域医療ニーズの動向を踏まえた医療の提供に努めてまいります。

経営状況としては、平成26年度は、全国の赤十字病院の収支は173億円の赤字となり、これに、本社勘定に計上する退職給付費用の追加計上分など379億円を加え、医療施設特別会計全体の収支差引額は553億円の赤字決算となりました。

このような状況にあって、経営改善に取り組み、経営の健全化を図ることは喫緊の課題であることから、各施設の経営モニタリング体制を強化するなど、経営の健全化に向けた取り組みを行います。

⑸　社会福祉事業

日本赤十字社の全国28の社会福祉施設は、保育、介護、リハビリなどの専門的な支援に加え、地域住民との交流や福祉体験講座などを推進して、地域に貢献しています。

今後も、年間延べ４万６千人のボランティアの活動や、支部・赤十字病院との連携による事業の実施といった赤十字ならではの特色を活かした事業運営を継続していきます。

⑹　救急法などの講習

近年は、東日本大震災の影響などにより、市民の防災意識が高まっています。日本赤十字社では、これまで培ってきたノウハウを活かし、赤十字救急法をはじめとする赤十字講習を通じて、災害からいのちを守るための知識と技術を広く市民に普及し、健康安全に対する意識の醸成を図っています。

平成26年度も、企業・団体とのタイアップ講習の実施を推進するなど、赤十字講習の一層の普及に努めました。

⑺　青少年赤十字

約１万３千の青少年赤十字加盟校、約320万人の青少年赤十字メンバーは、「健康安全」「奉仕」「国際理解・親善」の３つの実践目標と「気づき、考え、実行する」という態度目標を掲げて、様々な活動に取り組んでいます。

平成26年度も加盟促進に積極的に取り組み、活動の充実強化を図るとともに、青少年赤十字活動資金を活用したバングラデシュ、モンゴル、ネパールへの教育等支援事業や、アジア・大洋州地域の19の国と地域からメンバー37人を招待し、青少年赤十字国際交流集会を実施しました。

⑻　赤十字ボランティア

赤十字ボランティアは赤十字思想の普及や社員増強・社資募集をはじめ、災害救護活動や高齢者福祉活動など、全国で幅広い活動に取り組みました。

また、東日本大震災の被災者に対する支援活動や、地域における防災・減災活動にも積極的に努めました。

⑼　血液事業

平成26年度は、全国で499万人の献血者を受け入れ、1,879万本の血液を過不足なく供給しました。

一方、平成24年度から、血液の安定的な需給管理を目的とした広域事業運営体制を導入し、過不足ない血液供給をはじめ一定の成果を上げてきましたが、体制整備のための職員配置や設備投資等が経営状況を圧迫し、平成26年度は155億円の赤字決算となりました。

経営状況の改善が急務であり、既に職員配置計画の見直し、設備投資の抑制、スケールメリットを活かした費用削減に着手しており、今後、数年以内の経営改善を目指し、更なる見直し・改革を進めます。

⑽　社資募集の現状と社員制度の見直し

地域に密着した戸別訪問による社資募集方式を中心に、金融機関口座からの自動引き落としやインターネット環境を利用したクレジットカードによる社資募集、また、コンビニエンスストア払い、ポイントサービスによる寄付受付等も行い、社員や寄付者の利便性の向上に努めています。

また、近年の社会貢献活動への取り組みの高まりを受け、企業・団体に向けて魅力的な活動メニューの提示による資金の確保やボランティア活動への参加呼びかけを行っています。

一方、日本赤十字社の組織の根幹をなす社員制度については、近年の社会の変化を捉え、わかりやすく、参加しやすい仕組みの社員制度を構築すべく検討を続けています。

2　財務の状況

⑴　平成26年度総資産　573,441,819,821円

なお、政府出資金、特殊法人出資金及び民間出資金はありません。

⑵　平成26年度国庫補助金の合計額　7,728,826,381円

日本赤十字社の会計は、一般会計及び医療施設、血液事業、社会福祉施設等の特別会計により構成されています。各会計においては、特定目的のための国庫補助や国の委託事業に伴う補助、公益補助金を受け、医療施設等の機器等を整備しています。

⑶　借入金（長期借入金）　226,296,596,105円

［内訳］	一般会計	18,760,125円
	医療施設特別会	219,297,979,135円
	血液事業特別会計	5,156,038,000円
	社会福祉施設特別会計	1,823,818,845円

⑷　その他特記事項

平成26年度決算においては、退職給付会計基準に基づく割引率の変更に伴う退職給付引当金の追加計上額44,340,588,057円を反映しています。

［内訳］	一般会計	905,983,144円
	医療施設特別会計	37,353,092,349円
	血液事業特別会計	5,335,797,246円
	社会福祉施設特別会計	745,715,318円